

事業報告書

事業実績

平成18事業年度における国際協力機構の事業実績は、次のとおりである。

1 技術協力の実施に関する業務

(1) 技術研修員の受入に必要な業務

ア 研修員受入事業

国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入人数は、次のとおりであった。

課題別研修	4,909人	(366人)
国別研修	3,809人	(197人)
長期研修	295人	(208人)
合計	9,013人	(771人)

※()内人数は平成17事業年度からの継続者で内数である。

イ 青年招へい事業

将来の国造りを担うアジア・太平洋諸国等の青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流業務を行った。

平成18年度は、アセアン諸国から777人、中華人民共和国より236人、モンゴルより15人、中央アジアより97人、コーカサスより29人、南西アジアより158人、大洋州より87人、中南米より51人、中近東より77人、アフリカより139人の計1,666人を招へいした。

※全て当年度予算による実績であり、繰越予算による実績はない。

ウ 研修事業強化に必要な事業

研修事業強化として、オリエンテーション、日本語教育、研修F/U調査団の派遣等を行った。

(2) 技術協力プロジェクトの実施に必要な業務

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣した。また、開発途上地域に設置される社会開発協力分野、人間開発協力分野、農村開発協力分野、地球環境協力分野及び経済開発協力分野における技術協力センターに必要な人員の派遣、機械設備の調達等その設置及び運営に必要な業務を行った。

ア 調査団の派遣

本年度における調査団派遣件数は、次のとおりである。

区 分	当年度予算
事前調査	175件
実施協議	9件
運営指導	365件
合計	549件

イ 専門家の派遣

本年度における専門家派遣人数は、次のとおりである。

区 分	当年度予算及び繰越予算
長期(継続)	400人
長期(帰国)	427人
長期(新規)	297人
長期(計)	1,124人
短期	3,548人
合計	4,672人

ウ 機材供与

本年度における機材供与に要する経費として5,259,699千円(うち当年度予算4,491,578千円、繰越予算768,121千円)を支出した。

エ 在外技術研修

開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、在外技術研修を実施した。

本年度における実施件数は、次のとおりである。

区 分	当年度予算/繰越予算
第三国研修	173件/0件
現地国内研修	55件/0件
合計	228件/0件

オ 遠隔技術協力(JICA-Net)

マルチメディア教材作成及びテレビ会議システム等による情報通信技術を活用した遠隔技術協力(JICA-Net)の実施に要する経費として、790,551千円(うち当年度予算762,628千円、繰越予算27,923千円)を支出した。

(3) 開発調査プロジェクトの実施に関する業務

(ア) 開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、開発推進事業に必要な調査を行った。
本年度における調査実施件数は、次のとおりである。

区 分	当年度予算/繰越予算
事前調査	63件/0件
本格調査	139件/8件

(イ) 経済産業省の委託により、開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等についての調査を実施した。

本年度における調査対象は以下のとおりであった。

海外開発計画調査事業 55件

※全て当年度予算による実績であり、繰越予算による実績はない。

(4) フォローアップの実施に必要な業務

国際協力機構の行う技術協力事業及びわが国の無償資金協力事業の終了案件について、援助効果の維持及び発現を促進するための事業を実施した。

本年度におけるフォローアップに要する経費として、1,576,220千円（うち当年度予算1,375,690千円、繰越予算200,530千円）を支出した。

(5) プロジェクト事業強化に必要な業務

調査実施済の開発調査プロジェクトのフォローアップ調査、プロジェクトの研究調査、その他技術協力プロジェクトの運営を支援した。

本年度におけるプロジェクト事業強化に要する経費として、2,528,163千円（全て当年度予算）を支出した。

2 無償資金協力の実施に必要な業務

(1) 事前の調査に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために、予備調査、本格調査、簡易機材調査等事前の調査を実施した。

本年度における件数は、次のとおりであった。

区 分	当年度予算
予備調査	49件
本格調査	113件
概略設計調査	8件
事業化調査	11件
簡易機材調査	24件
合計	205件

※全て当年度予算による実績であり、繰越予算による実績はない。

(2) 実施の促進に必要な業務

無償資金協力の実施の促進のために、無償調査員、実施促進調査団等を派遣した。

本年度における件数は、次のとおりであった。

区 分	当年度予算
実施促進調査	18件
無償調査員（長期）	4件
無償調査員（短期）	6件
合計	28件

※全て当年度予算による実績であり、繰越予算による実績はない。

3 国民等の協力活動の促進及び助長に関する業務

(1) ボランティア派遣事業に関する業務

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の住民と一体となって当該地域の社会の発展または復興に協力したいとの奉仕の精神を有するボランティアを派遣するため、ボランティア活動の啓発、訓練/研修及び派遣並びに帰国ボランティアに関する必要な業務を実施した。

本年度におけるボランティアの派遣人数は、次のとおりであった。

区 分	新規	継続	帰国	短期	計
協 力 隊 員	1,273人	1,263人	1,271人	-	3,807人
短 期 隊 員 等	-	-	-	257人	257人
シ ニ ア 隊 員	0人	23人	39人	0人	62人
シニア海外ボランティア(SV)	292人	464人	374人	53人	1,183人
調 整 員	107人	113人	86人	15人	321人
日 系 青 年	18人	28人	54人	-	100人
日 系 シ ニ ア	21人	16人	27人	-	64人
国 連 ボ ラ ン テ ィ ア (UNV)	11人	8人	12人	-	31人
合 計	1,722人	1,915人	1,863人	325人	5,825人

※全て当年度予算による実績であり、繰越予算による実績はない。

(2) 国民参加協力推進に関する業務

国民参加による国際協力を推進するために、次の業務を行った。

本年度においては、2,339,868千円（全て当年度予算）を支出した。

ア 草の根技術協力事業に関する業務

我が国のNGO、大学、地方自治体および公益法人等の参加による開発途上国の地域住民を対象とした技術協力の実施に必要な事業を実施した。

イ 国民参加協力支援事業に関する業務

我が国国民の国際協力活動に関し、知識を普及し、及び国民の理解を増進することに資する事業を実施した。

ウ NGO支援事業に関する業務

我が国のNGO等の国際協力活動を促進するための、NGO等の能力向上に資する事業を実施した。

(3) 日系研修員受入事業に関する業務

中南米の開発途上地域における日系人を通じた技術協力のため、日系団体等からの要請により、日系研修員の受入を行った。

4 移住者に対する支援に関する業務

移住者に対する援助及び指導等を国内外を通じ一貫して実施するための業務を行った。

また、ドミニカ共和国においては、政府決定に基づき学生寮の無償譲渡及び日系団体への助成などを実施した。

本年度においては、531,577千円（全て当年度予算）を支出した。

5 災害緊急援助の実施に関する業務

開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行った。

本年度においては、585,002千円（うち当年度予算542,376千円、繰越予算42,626千円）を支出した。

6 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るための業務を行った。

本年度においては、3,107,505千円（全て当年度予算）を支出した。

7 各事業に附帯する業務

(1) 国・課題別事業計画策定に関する業務

技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、計画的実施に必要なプロジェクト形成調査、調査研究等を実施した。本年度においては、4,874,221千円（うち当年度予算4,819,338千円、繰越予算54,883千円）を支出した。

本年度における調査団派遣件数等は次のとおりであった。

区 分	当年度予算/繰越予算
プロジェクト形成調査	109件/1件
技術移転国際会議	4件/0件
分野課題ネットワーク	7件/0件
連携協力調査	7件/0件
調査研究	21件/0件
合 計	148件/1件

(2) 事業評価に関する業務

技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、事業評価に必要な調査を実施し、また、評価手法拡充強化に結びつく業務を実施した。

本年度における調査団派遣件数等は次のとおりであった。

区 分	当年度予算/繰越予算
終了時評価調査	56件/0件
在外終了時評価調査	26件/0件
在外事後評価	25件/0件
本邦事後評価	14件/0件
評価手法等拡充強化	5件/0件
合 計	126件/0件

8 その他の必要業務

(1) 開発投資事業に関する業務

新規の貸付事業は平成14年度をもって終了し、平成15年度以降は既に承諾済みの案件に限り融資を行うこととしているが、平成18年度に貸付申請は出されなかった。

(2) 海外移住投融资事業に関する業務

新規の貸付事業は、平成17年度をもって終了した。

なお、ドミニカ共和国の債権については、政府決定に基づき、ドル建てからペソ建てへの変更などによる回収促進を実施している。

事業概要

1 独立行政法人国際協力機構の概要

(1) 沿革

平成15年10月 独立行政法人国際協力機構設立
(昭和49年8月 国際協力事業団設立)

(2) 設立根拠法 (平成14年法律第136号)

(3) 主務大臣

外務大臣

2 事業内容

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域(以下「開発途上地域」という。)に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の発展又は復興に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施している。

(1) 国際約束に基づく開発途上国への技術協力

- ・ 研修員受入
- ・ 専門家派遣
- ・ 機材供与
- ・ 技術協力センター協力
- ・ 開発調査

(2) 国際約束に基づく無償資金協力 (調査・実施の促進)

(3) 開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進

(4) 海外移住者・日系人への支援

(5) 技術協力のための人材の養成及び確保

(6) 緊急援助のための機材・物資の備蓄・供与

(7) 国際緊急援助隊の派遣

3 事務所名及び所在地 (平成19年3月31日現在)

(1) 独立行政法人国際協力機構本部

東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー

(2) 国内機関

機 関 名	所 在 地
国際協力総合研修所	東京都新宿区市谷本村町 10-5
札幌国際センター	北海道札幌市白石区本通 16 南 4-25
帯広国際センター	北海道帯広市西 20 条南 6-1-2
筑波国際センター	茨城県つくば市高野台 3-6

東京国際センター	東京都渋谷区西原 2-49-5
八王子国際センター	東京都八王子市暁町 2-31-2
横浜国際センター	神奈川県横浜市中区新港 2-3-1
中部国際センター	愛知県名古屋市名東区亀の井 2-73
大阪国際センター	大阪府茨木市西豊川町 25-1
兵庫国際センター	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2
中国国際センター	広島県東広島市鏡山 3-3-1
九州国際センター	福岡県北九州市八幡東区平野 2-2-1
沖縄国際センター	沖縄県浦添市字前田 1143-1
二本松青年海外協力隊訓練所	福島県二本松市永田字長坂 4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所	長野県駒ヶ根市赤穂 15
広尾センター	東京都渋谷区広尾 4-2-24
東北支部	宮城県仙台市青葉区一番町 4-6-1 仙台第一生命タワービル
北陸支部	石川県金沢市本町 1-5-2 リファール(オフィス棟)4階
四国支部	香川県高松市亀井町 5-1 百十四ビル

(3) 在外事務所

機関名	所在地
インド事務所	インド ニュー・デリー
インドネシア事務所	インドネシア ジャカルタ
ウズベキスタン事務所	ウズベキスタン タシケント
カンボジア事務所	カンボジア プノンペン
キルギス共和国事務所	キルギス共和国 ビシュケク
スリランカ事務所	スリランカ コロンボ
タイ事務所	タイ バンコク
中華人民共和国事務所	中華人民共和国 北京
ネパール事務所	ネパール カトマンズ
パキスタン事務所	パキスタン イスラマバード
バングラデシュ事務所	バングラデシュ ダッカ
東ティモール事務所	東ティモール デイリ
フィリピン事務所	フィリピン マニラ
ベトナム事務所	ベトナム ハノイ
マレーシア事務所	マレーシア クアラルンプール
ミャンマー事務所	ミャンマー ヤンゴン
モンゴル事務所	モンゴル ウランバートル
ラオス事務所	ラオス ビエンチャン
アメリカ合衆国事務所	アメリカ合衆国 ワシントン
アルゼンチン事務所	アルゼンチン ブエノスアイレス
エルサルバドル事務所	エルサルバドル サンサルバドル
ドミニカ共和国事務所	ドミニカ共和国 サントドミンゴ
パラグアイ事務所	パラグアイ アスンシオン
ブラジル事務所	ブラジル ブラジリア

ペルー事務所	ペルー リマ
ボリビア事務所	ボリビア ラパス
ホンジュラス事務所	ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所	メキシコ メキシコシティ
バルカン事務所	セルビア ベオグラード
欧州事務所	フランス パリ
パプアニューギニア事務所	パプアニューギニア ポートモレスビー
フィジー事務所	フィジー スヴァ
アフガニスタン事務所	アフガニスタン カブール
エジプト事務所	エジプト カイロ
サウジアラビア事務所	サウジアラビア リアド
シリア事務所	シリア ダマスカス
チュニジア事務所	チュニジア チュニス
トルコ事務所	トルコ アンカラ
パレスチナ事務所	パレスチナ ガザ
モロッコ事務所	モロッコ ラバト
ヨルダン事務所	ヨルダン アンマン
ウガンダ事務所	ウガンダ カンパラ
エチオピア事務所	エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所	ガーナ アクラ
ケニア事務所	ケニア ナイロビ
ザンビア事務所	ザンビア ルサカ
ジンバブエ事務所	ジンバブエ ハラーレ
セネガル事務所	セネガル ダカール
タンザニア事務所	タンザニア ダレサラム
ナイジェリア事務所	ナイジェリア アブジャ
ニジェール事務所	ニジェール ニアメ
ブルキナファソ事務所	ブルキナファソ ワガドゥグー
マラウイ事務所	マラウイ リロングエ
南アフリカ共和国事務所	南アフリカ共和国 プレトリア
マダガスカル事務所	マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所	モザンビーク マプト

4 資本金等の状況

全額政府出資

・平成 15 年 10 月 1 日	88,508 百万円
・平成 16 年 3 月 31 日	88,508 百万円
・平成 17 年 3 月 31 日	88,508 百万円
・平成 18 年 3 月 31 日	88,508 百万円
・平成 19 年 3 月 31 日 (対前年度比 増減なし)	88,508 百万円

5 役職員数（平成19年3月末常勤職員数）

役員 10名
職員 1,326名
計 1,336名

6 役員の状況（平成19年3月31日付）

役職名	氏名	就任期間		前歴（○印）及び主要経歴
		始	終	
理事長	おがた さだこ 緒方 貞子	H15.10.1	H19.9.30	○国連難民高等弁務官 上智大学外国語学部長
副理事長	はたけなか あつし 畠中 篤	H15.10.1	H19.9.30	○在オーストラリア大使 在南アフリカ大使、外務省経済協力局長
理事	くろき まさふみ 黒木 雅文	H18.5.8	H19.9.30	○在インドネシア国公使 経済産業省大臣官房審議官（貿易経済協力局担当） 外務省大臣官房審議官兼経済協力局
理事	まつおか かずひさ 松岡 和久	H17.10.1	H19.9.30	○国際協力事業団アジア第一部長 （平成15年1月1日より国際協力事業団理事） 国際協力事業団派遣事業部長、人事部人事課長
理事	いざわ ただし 伊沢 正	H17.10.1	H19.9.30	○大臣官房審議官（通商政策局担当） （平成15年10月1日より国際協力機構理事） 在米国公使、資源エネルギー庁石油部計画課長
理事	かねこ たかし 金子 節志	H17.10.1	H19.9.30	○国際協力機構人事部長 （平成17年4月1日より国際協力機構理事） 国際協力事業団アジア第二部長、研修事業部長
理事	うえだ よしひさ 上田 善久	H17.10.1	H19.9.30	○米州開発銀行理事 （平成17年6月7日より国際協力機構理事） 財務省大臣官房審議官（国際局担当）、神戸税関長
理事	まつもと ありゆき 松本 有幸	H18.1.26	H19.9.30	○農林水産省関東農政局長 農林水産省大臣官房総括審議官、林野庁次長
監事	いはら ひろよし 庵原 宏義	H17.10.1	H19.9.30	○在エチオピア大使 （平成15年10月1日より国際協力機構監事） 国際協力事業団インドネシア事務所長、人事部長
監事	ふなと たかひさ 船渡 享向	H17.12.16	H19.9.30	○会計検査院第5局長 会計検査院第3局長、会計検査院事務総長官房審議官

7 借入金及び国庫補助金等の状況

(1) 借入金の状況

該当なし

(2) 国庫補助金等の状況

(単位：百万円)

名 称	目 的	18年度
政府開発援助 独立行政法人国際協 力機構運営費交付金	独立行政法人国際協力機構の行う技術協力事業、 国民等の協力活動等の実施。	157,516
政府開発援助 海外開発計画 調査委託費	相手国からの要請に基づき、鉱工業分野の公益的 プロジェクトに必要な、調査団を派遣し全体計画の 策定及び具体化のための検討等に係る経費を経済産 業省より受託。	2,752
	合 計	160,268

8 機構が対処すべき課題

(1) 国際協力に対する国民の理解と支持の増進

- ①国民参加の機会の拡大
- ②事業の透明性の向上
- ③情報発信機能の強化

(2) 国別・課題別アプローチの本格実施

- ①総合的アプローチの強化
- ②成果を中心とする事業管理の推進
- ③開発援助のグローバル化への対応
- ④事業の迅速化
- ⑤在外事務所主導の推進

(3) 国際協力の対象領域拡大への対応

- ①新たな開発課題への積極的取り組み
- ②政策・制度支援の拡充

(4) 事業実施基盤の強化

- ①開発課題・分野の専門性の深化
- ②援助人材の確保とノウハウの蓄積
- ③情報通信技術の活用による事業の効率化